



しずおかフィナンシャルグループ
2025年度 第3四半期決算の概要

2026年 2月

Xover
— 新時代を拓く

2025年度 第3四半期 決算

- **連結四半期純利益は697億円（前年同期比+172億円）と、引き続き堅調に推移**
 - ・ 円金利上昇に伴う銀行単体の資金利益増加（同+182億円）が利益の成長を牽引
- **2025年11月公表の修正計画に対する進捗率：81.0%**

業績予想の 上方修正

- **堅調な決算の進捗等を踏まえ、通期業績予想を連結当期純利益880億円へ再修正**
～ 修正計画【2025年11月公表】対比+20億円、期初計画【同5月公表】対比+70億円
 - ・ 資金利益の増加(+25億円)、持分法投資損益の改善(+13億円)等による上振れ
 - ・ 市場環境の変化を踏まえた有価証券関係損益の変動等を業績見通しに反映
- **連結ROE（純資産基準）は、7.3%（2025年11月公表比+0.1pt）へ改善見込み**

資本政策

- **利益水準の上昇や資本効率の状況を踏まえ、株主還元を充実**
 - ・ 配当予想を1株あたり80円、前年度比+20円増配（2025年11月公表比+2円）に修正
 - ・ 期中2度目の自己株式取得開始を公表（上限：100億円、5百万株）
〔予想〕配当性向 49.0%（前年度比+5.0pt）、総還元性向 82.9%（同+25.6pt）

2025年度第3四半期決算の概要 (連結)

株式売却益を活用した戦略的な債券入替オペレーションを行いつつ、資金利益を中心とした本業利益は着実に成長
 四半期純利益は、前年同期比+172億円増加 (進捗率81.0%)

(億円、%)	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
コア連結粗利益※1	1,429	1,648	+218	+15.2
連結粗利益	1,435	1,434	△1	△0.0
営業経費 (△)	727	790	+64	+8.7
持分法投資損益	11	11	+0	+2.2
連結業務純益※2	727	665	△62	△8.5
与信関係費用 (△)	25	50	+25	+97.3
株式等関係損益	35	359	+324	+930.9
連結経常利益	743	983	+240	+32.3
特別損益	△9	△7	+2	+21.5
税引前四半期純利益	734	976	+242	+33.0
法人税等合計 (△)	209	279	+70	+33.7
連結四半期純利益※3	525	697	+172	+32.7
ROE (純資産基準)	5.7	7.6	+1.8	-
ROE (株主資本基準)	7.3	9.3	+2.0	-

連結粗利益

1,434億円 (3期振り減益)

債券入替に伴う国債等債券関係損益の変動 (前年同期比△219億円) により、同△1億円減少。この要因を除くコア連結粗利益は、同+218億円の増加

連結業務純益

665億円 (3期振り減益)

上記国債等債券売却損の計上に加え、営業経費の増加 (同+64億円) により、同△62億円減少

連結経常利益

983億円 (2期振り増益)

進捗率 79.3%

保有株式の縮減に伴う株式等関係損益の増加 (同+324億円) を主因に、同+240億円増加

連結四半期純利益

697億円 (3期連続増益)

進捗率 81.0%

戦略的な債券入替オペレーションを行いつつ、資金利益を中心とした本業利益は着実に増加し、最終利益は同+172億円の増加

※1 コア連結粗利益 = 連結粗利益 - 国債等債券関係損益

※2 連結業務純益 = 静岡銀行単体業務純益 + 連結経常利益 - 静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する四半期純利益

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

債券入替に伴う国債等債券関係損益の減少を控除した、コア業務粗利益は大幅に増加

	2025年度 第3四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
コア業務粗利益 ※1	1,484	+200	+15.6
業務粗利益	1,270	△19	△1.4
資金利益	1,251	+182	+17.0
役務取引等利益	210	+2	+0.9
特定取引利益	7	△1	△15.8
その他業務利益	△197	△202	-
(うち国債等債券関係損益)	(△214)	(△219)	(-)
(うち外為売買損益)	(8)	(+11)	(-)
経費(△)	687	+35	+5.3
実質業務純益 ※2	583	△54	△8.4
一般貸倒引当金繰入額(△)	△7	+4	△34.2
業務純益	590	△57	△8.8
臨時損益	320	+304	-
うち不良債権処理額(△)	47	+18	+62.9
うち株式等関係損益	356	+323	+969.5
経常利益	909	+245	+36.9
特別損益	△21	△12	+124.2
税引前四半期純利益	888	+233	+35.6
法人税等合計(△)	252	+67	+36.3
四半期純利益	636	+166	+35.4
与信関係費用(△)	40	+22	+123.3

※1 コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

※2 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

グループ会社収益全体についても、引き続き増益基調を維持

(左:2025年度第3四半期実績、右:前年同期比)

(億円)	静岡ティーエム証券		静岡リース		静岡経営 コンサルティング	
売上総利益	77	+7	26	△0	11	△3
経費(△)	50	+3	14	△1	10	△0
経常利益	27	+5	13	+1	1	△2
四半期純利益	19	+3	10	+1	1	△2

	静岡キャピタル		SFGマーケティング		SFG 不動産投資顧問	
売上総利益	5	+1	1	+0	8	+1
経費(△)	3	+0	1	△0	2	+1
経常利益	2	+1	0	+1	6	+0
四半期純利益	2	+1	0	+1	4	△0

	静岡銀行子会社 (11社※)	
売上総利益	125	+16
経費(△)	88	+17
経常利益	38	△1
四半期純利益	26	△2

※ 2025年7月、静岡セゾンカードを連結子会社化

連結子会社(17社・銀行を除く)の合計

	2025年度 第3四半期	前年同期比
経常利益	88	+3
四半期純利益	61	+2

資金利益 (静岡銀行単体)

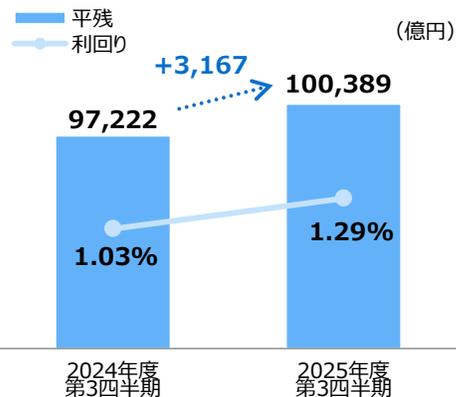
円金利上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+182億円増加

資金利益の内訳

(億円)	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
資金利益	958	1,069	1,251	+182
国内業務部門	877	959	1,116	+157
貸出金利息	698	760	979	+218
有価証券利息配当金	178	246	295	+49
うち債券	66	93	119	+26
うち投信	7	14	19	+5
資金調達費用(△)	10	68	203	+135
うち預金等利息(△)	6	43	170	+127
その他	11	20	44	+23
国際業務部門	81	110	135	+25
貸出金利息	331	363	315	△48
有価証券利息配当金	203	242	225	△17
うち債券	190	221	200	△21
うち投信	9	6	5	△1
資金調達費用(△)	561	552	449	△103
うち預金等利息(△)	295	281	224	△56
その他	108	57	44	△13

国内業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



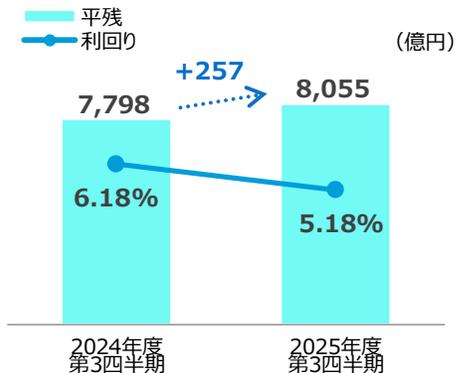
残高要因 +31、レート要因 +187

利回り・利ざや推移

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
貸出金利回り	1.03	1.29	+0.26
預金等利回り	0.05	0.19	+0.14
預貸金レート差	0.98	1.09	+0.11
資金運用利回り	1.00	1.28	+0.28
資金調達原価	0.69	0.87	+0.18
総資金利ざや	0.30	0.41	+0.11

国際業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



残高要因 +14、為替要因 △4
レート要因 △58

利回り・利ざや推移

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
貸出金利回り	6.18	5.18	△0.99
預金等利回り	4.65	3.56	△1.08
預貸金レート差	1.52	1.62	+0.09
資金運用利回り	4.79	4.31	△0.48
資金調達原価	4.14	3.45	△0.68
総資金利ざや	0.65	0.86	+0.20

貸出金（静岡銀行単体）

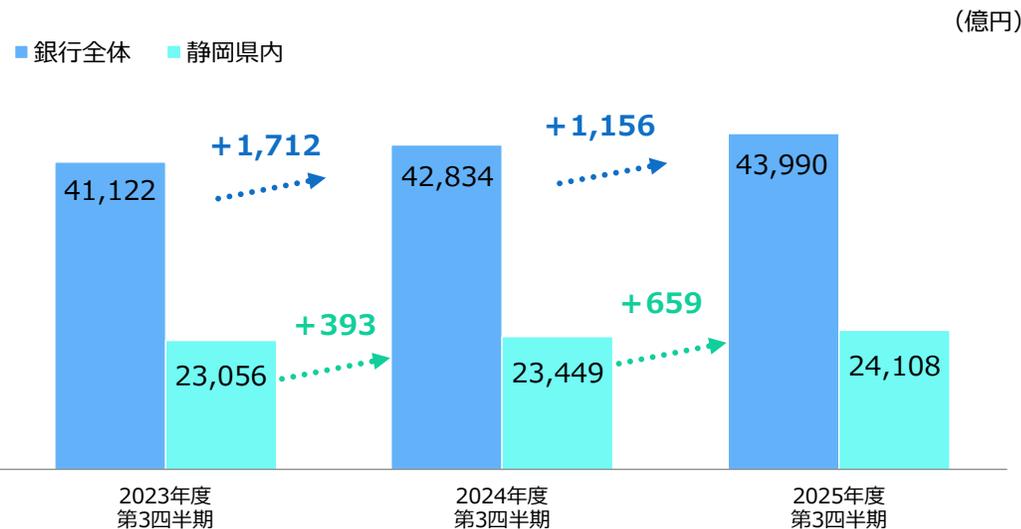
総貸出金残高（平残）は中小企業向け貸出・消費者ローンを中心に増加（年率+3.2%）、総貸出金末残は11兆円を突破

貸出金残高（平残）

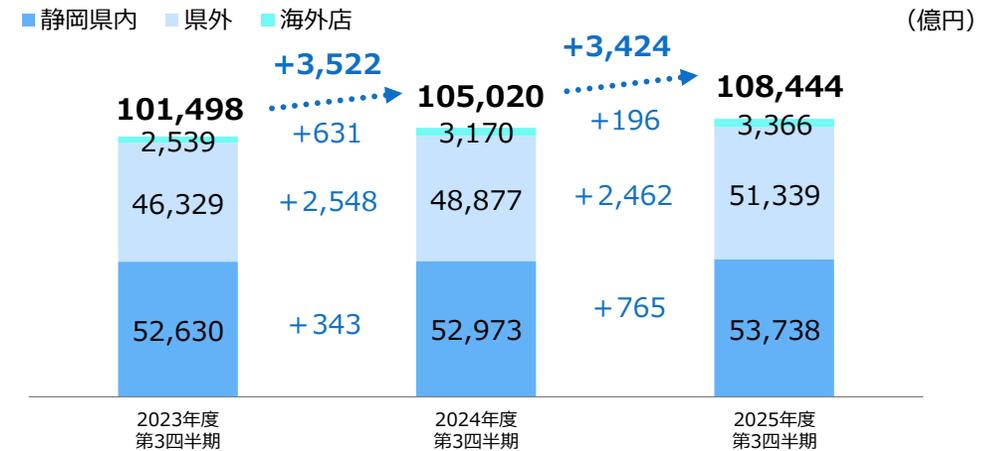
	2025年度 第3四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆8,444億円	+3,424億円	+3.2%
中小企業向け貸出金	4兆3,990億円	+1,156億円	+2.7%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,632億円	+251億円	+1.3%
消費者ローン	4兆1,596億円	+1,943億円	+4.9%
外貨建貸出金	7,362億円	+205億円	+2.8%

残高要因 +346億円 為替要因 △141億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

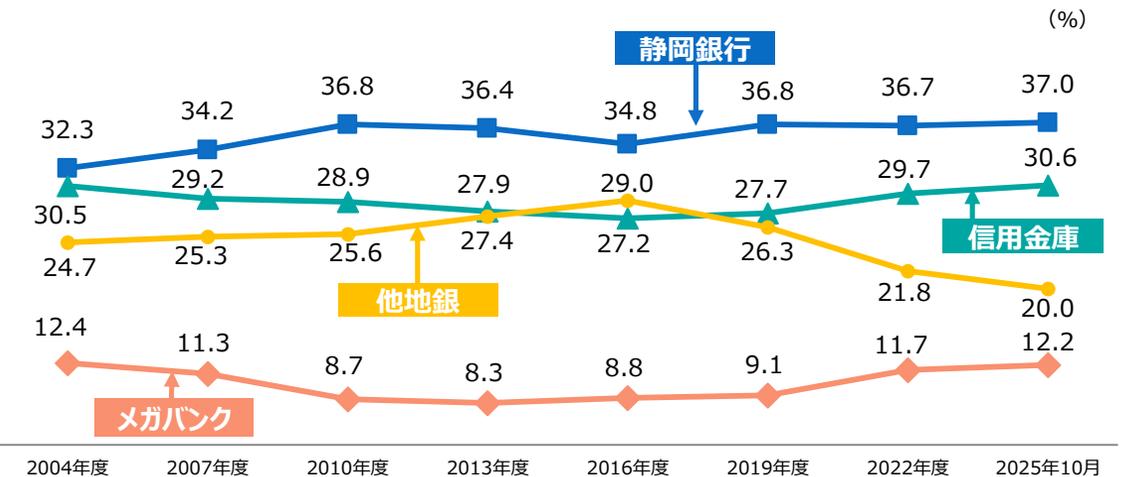


貸出金残高（地域別内訳）



地域	2023年度 第3四半期 (億円)	増減 (億円)	2024年度 第3四半期 (億円)	増減 (億円)	2025年度 第3四半期 (億円)	増減 (億円)
神奈川県	15,018	(+1,527)	16,307	(+1,288)	17,816	(+1,510)
静岡県+神奈川県	67,648	(+2,044)	69,280	(+1,631)	71,554	(+2,275)

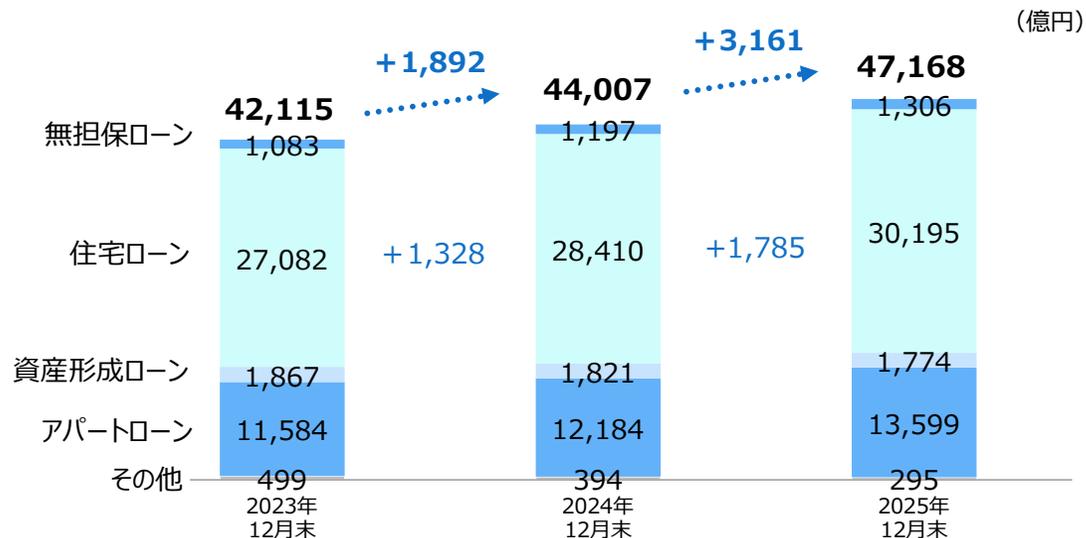
静岡県内貸出金シェアの推移



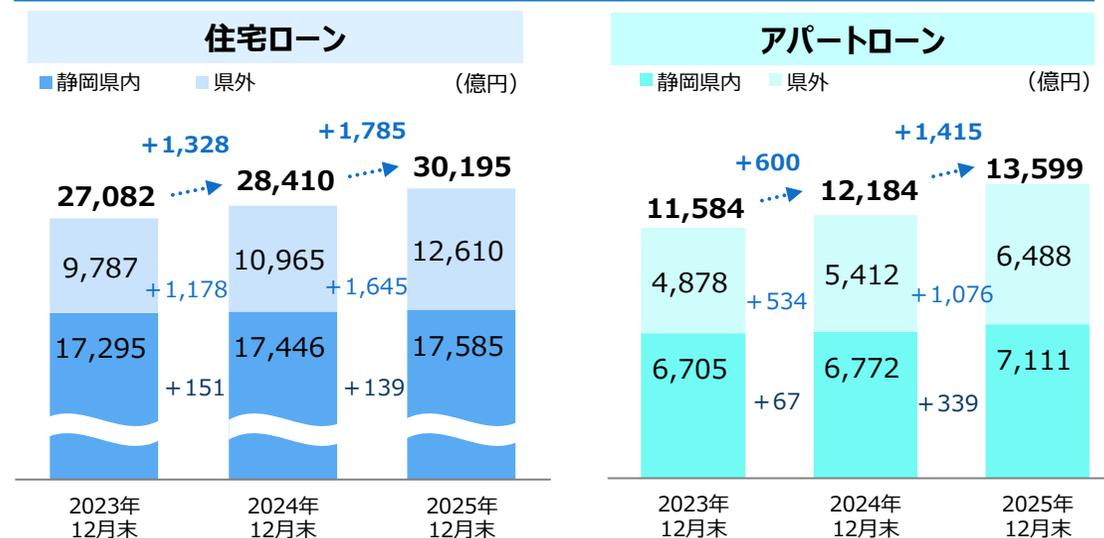
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+116億円増加

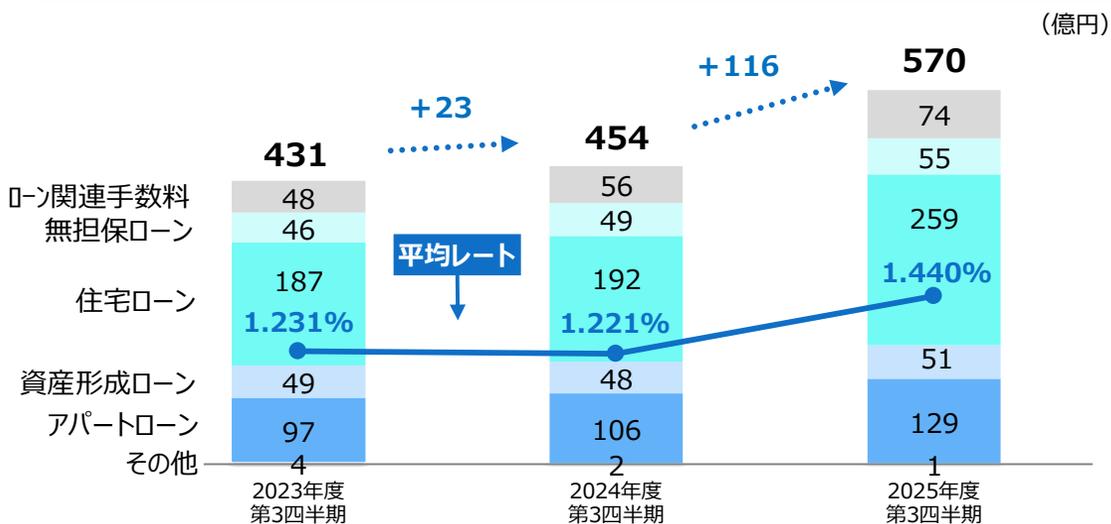
末残推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



利息額、手数料およびレートの推移



延滞率・入居率の状況

延滞率（3か月以上）	2023年12月末	2024年12月末	2025年12月末
住宅ローン	0.10%	0.11%	0.11%
アパートローン	0.04%	0.05%	0.03%
資産形成ローン	0.31%	0.32%	0.29%

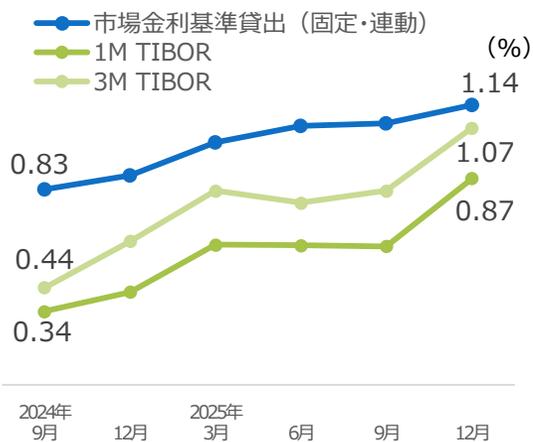
賃貸用不動産入居率	2022年12月末	2023年12月末	2024年12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

円貨貸出金利回りの改善

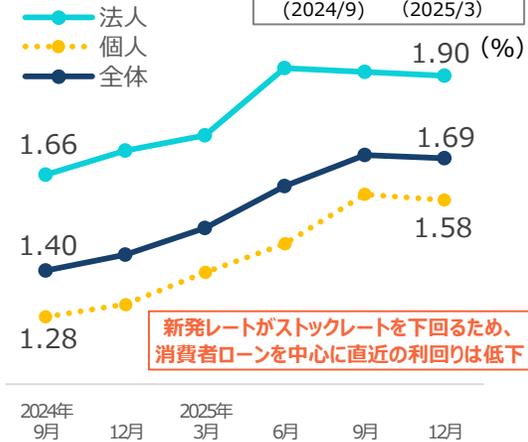
2025年12月の日銀政策金利上げを受け、市場金利基準貸出を中心に法人向け貸出金の利回りが改善
短期プライムレートの再改定（2026年2月～）に伴い、今後さらなる改善を見込む

貸出金レート推移（金利形態別）

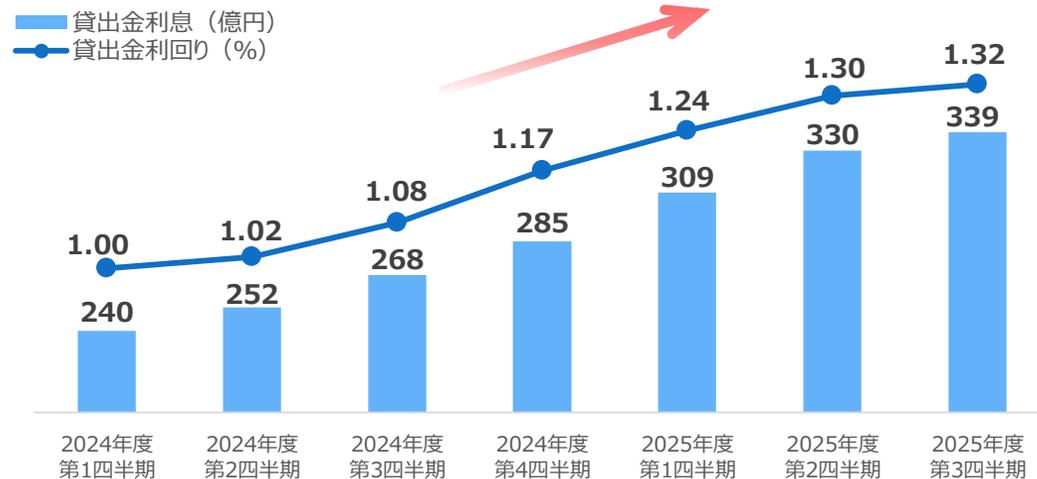
【市場金利基準貸出】



【プライム基準貸出】

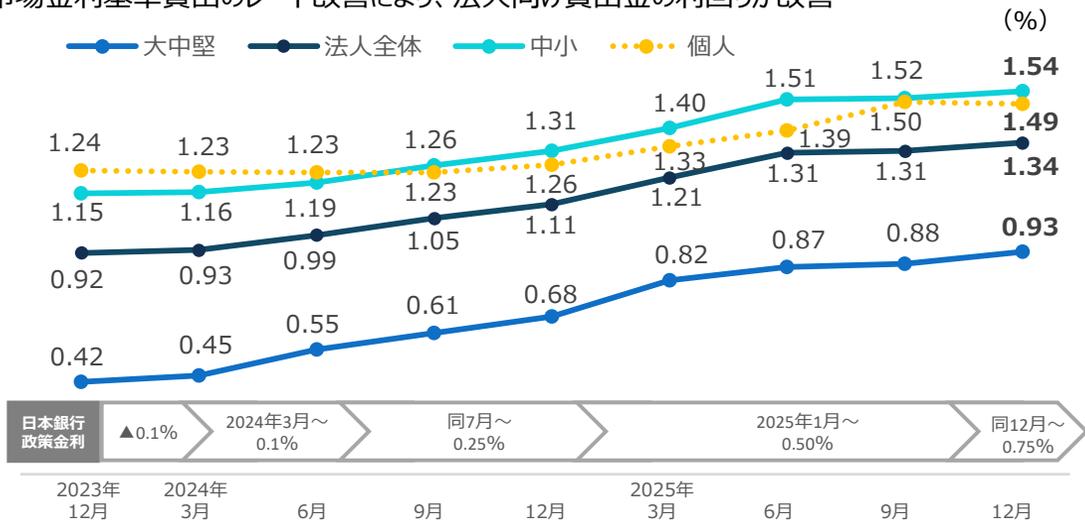


国内貸出金、貸出金利息の推移



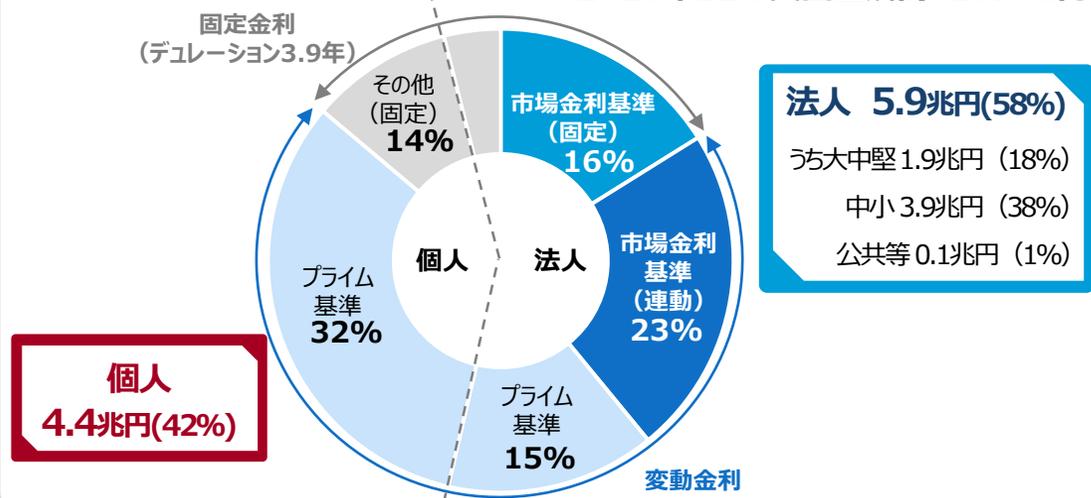
貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

市場金利基準貸出のレート改善により、法人向け貸出金の利回りが改善



円貨貸出金の構成

2025年12月貸出金残高 10.3兆円



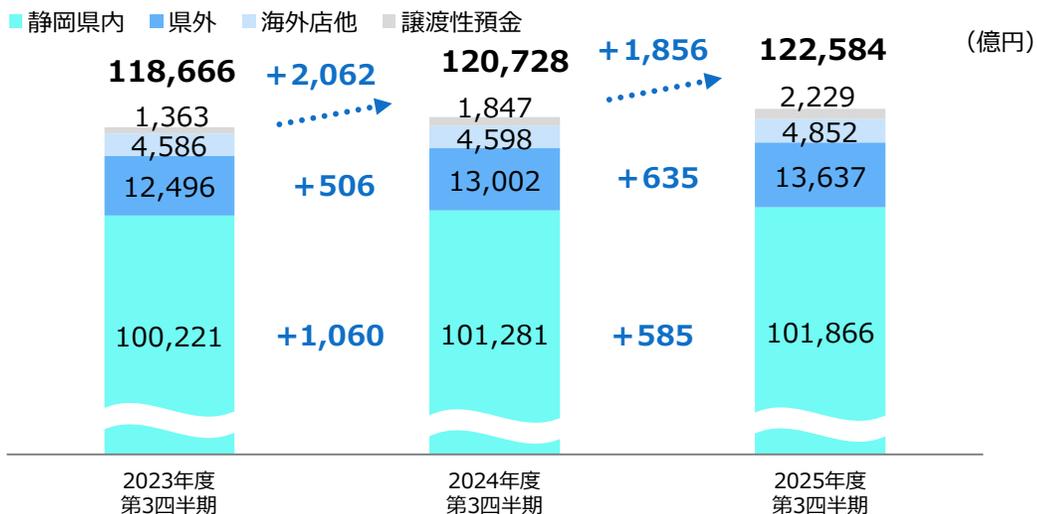
預金等 (静岡銀行単体)

預金等平残は、法人預金を中心に前年同期比+1,856億円 (年率+1.5%) と増加基調を維持

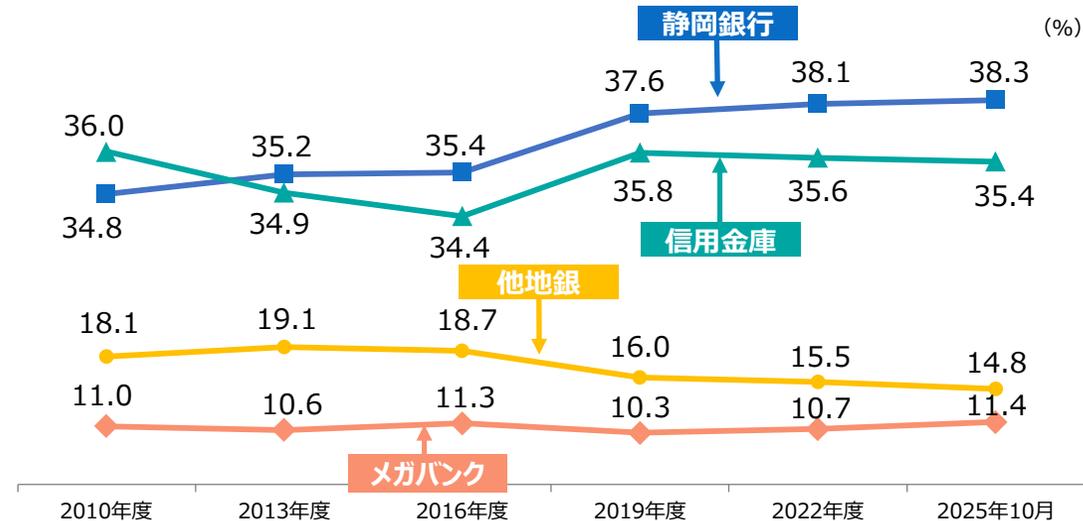
預金等残高 (平残) の推移

	2025年度 第3四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆2,584億円	+1,856億円	+1.5%
総預金	12兆355億円	+1,474億円	+1.2%
法人預金	3兆1,509億円	+1,090億円	+3.5%
個人預金	7兆7,431億円	△18億円	△0.0%
公共預金	3,715億円	+127億円	+3.5%
譲渡性預金	2,229億円	+382億円	+20.7%

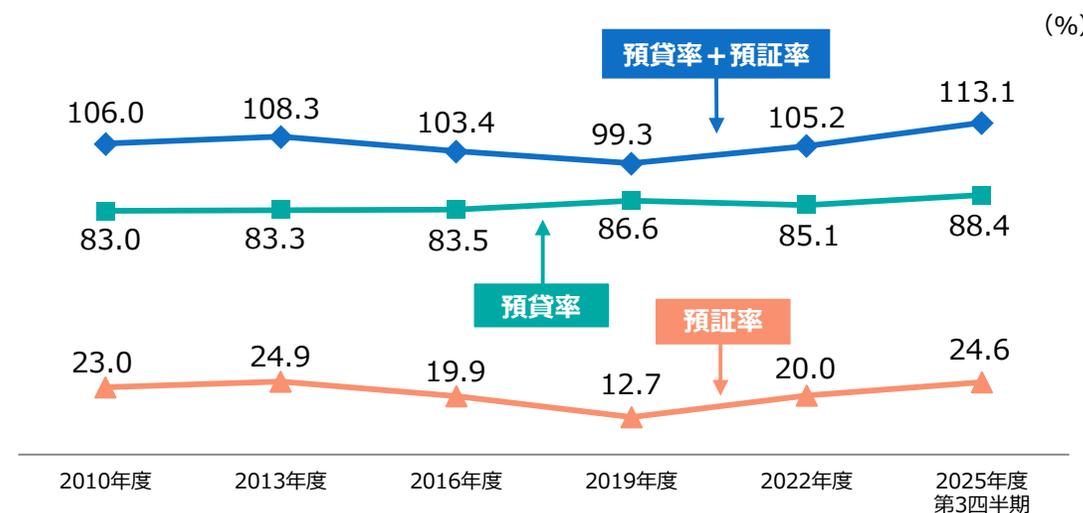
預金等残高 (地域別内訳)



静岡県内預金シェアの推移



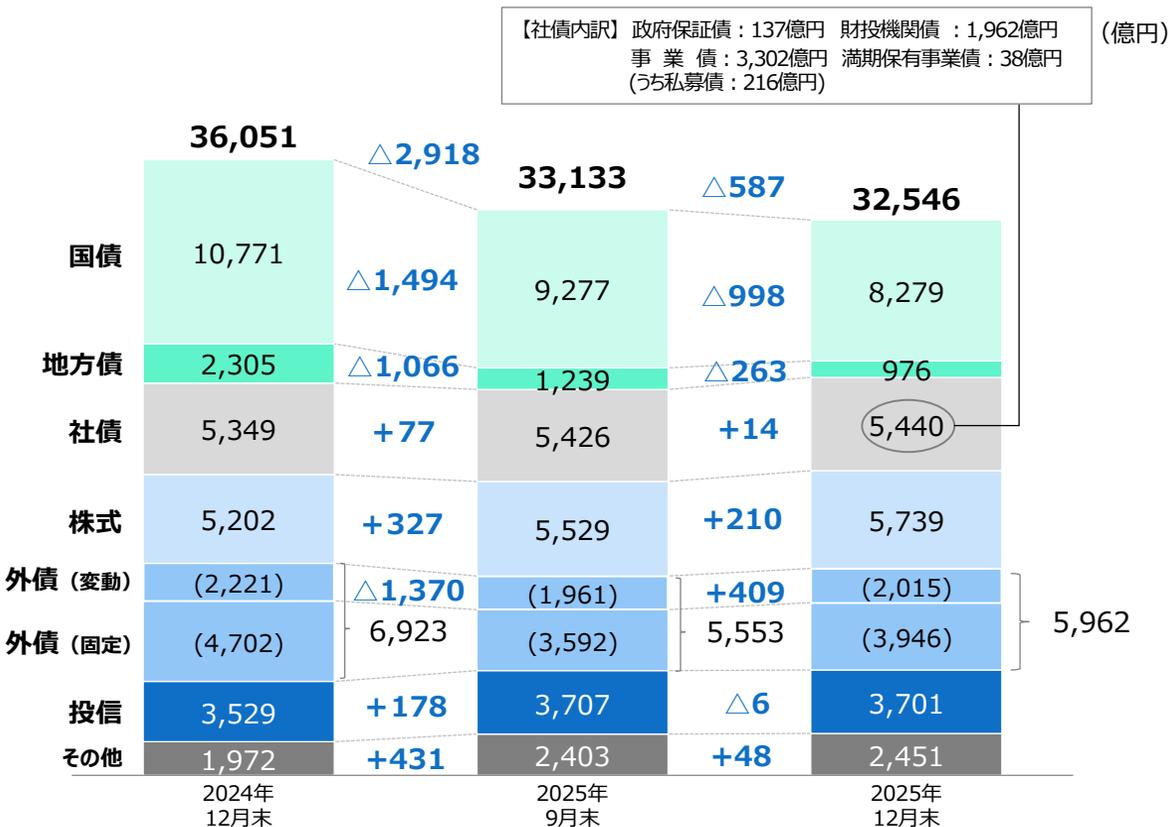
預貸率・預証率の推移 (NCD含み)



有価証券① (静岡銀行単体)

債券ポートフォリオの効率化・健全性向上を目的とした戦略的な円債入替オペレーションに着手
引き続き、適切なリスク管理を前提に、採算性を意識したポートフォリオの再構築に取り組む

有価証券の状況



〔平均残存期間(金利ヘッジ済分は除く)〕

	2024年12月末	2025年9月末	2025年12月末
円債	7.06年	7.03年	7.10年
外債	1.91年	1.29年	2.21年

〔保有債券利回り(各期末時点)〕

	2024年12月末	2025年9月末	2025年12月末
円債	0.56%	0.80%	1.03%
外債	4.44%	4.26%	3.98%

有価証券関係損益

(億円)	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	487	519	+32
うち円債	93	119	+26
〃外債	221	200	△21
〃投信(うち解約損益)	20(4)	24(5)	+5(+0)
〃投資事業組合	29	37	+7
国債等債券関係損益	5	△214	△219
うち売却益	14	34	+20
〃売却損・償還損(△)	9	247	+239
株式等関係損益	33	356	+323
うち売却益	43	365	+322
〃売却損・償却(△)	10	9	△1

有価証券評価損益の推移

(億円)	2024年 12月末	2025年 9月末	2025年 12月末	ヘッジ考慮後	2025年 9月末比
有価証券評価損益	+3,106	+3,053	+3,022	+3,444	△31
株式	+4,223	+4,583	+4,814		+231
円債	△882	△1,534	△1,825	△1,484	△291
外債	△477	△320	△333	△252	△13
投信	+93	+153	+190		+37
投資事業組合等	+149	+170	+176		+6

有価証券②（静岡銀行単体）～円債入替オペレーションの進捗状況

増加する株式売却益を戦略的に活用した円債入替オペレーションに着手し、ポートフォリオ全体の利回りは着実に改善

円債入替オペレーションの実施

2025年度第3四半期の環境変化

株価の上昇
保有株式の含み益が増加
(株式売却益を上方修正)

【保有株式残高の推移（億円）】

	2025年9月末	2025年12月末	増減
株式残高	5,529	5,739	+210
(うち評価損益)	(4,583)	(4,814)	(+231)

円金利の上昇
円債の評価損益が変動
(債券利回りは改善)

【保有債券残高の推移（億円）】

	2025年9月末	2025年12月末	増減
債券残高	15,942	14,694	△1,248
(うち評価損益)	(△1,534)	(△1,825)	(△291)

円債入替オペレーションの進捗状況および見通し

低利回り債および株式の売却 ～売却予定の低利回り債は、当初想定約6割を売却完了

(億円)	当初想定※1		2025年12月末（実績）		2025年度末見込		
	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益	当初比
円貨債券	4,458	△260	2,670	△174	4,458	△270	△10
株式	42	+250	25	+197	47	+280	+30

円債の買入 ～入替に向けた新規買入は、金利動向を見極めつつ当初想定約2割まで進捗

(億円)	当初想定※1		2025年12月末（実績）	
	買入残高	利回り	買入残高	利回り
円貨債券	5,800	1.54%	1,133	1.64%

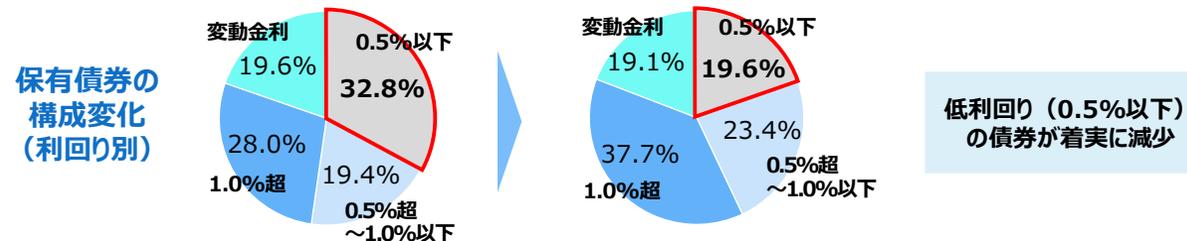
金利上昇局面を踏まえ、慎重に買入オペレーションを継続

※1：2025年度第2四半期時点 ※2：残高は取得原価ベース

円債ポートフォリオの構成変化

(億円)	2025年9月 (入替前)		2025年12月 (実績)		増減	
	残高	利回り	残高	利回り	残高	利回り
国債	10,459	0.82%	9,615	1.14%	△844	+0.32pt
地方債	1,285	0.17%	1,018	0.20%	△267	+0.03pt
公社債	2,332	0.69%	2,421	0.83%	+89	+0.14pt
社債等	3,400	1.06%	3,465	1.13%	+65	+0.07pt
合計	17,475	0.80%	16,519	1.03%	△956	+0.23pt
平均残存期間	7.03年		7.10年		+0.07年	

※残高は取得原価ベース



2025年度第4四半期の運営方針

円債

売却 株式売却益を活用し、当初想定した明細の売却を完了予定

買入 足元の長期金利上昇を踏まえて円債買入ペースは抑制しつつ、安定的な資金利益確保に向けたポートフォリオの再構築を継続

株式

足元の株価上昇を踏まえ、政策投資株式の縮減を加速

外貨ポートフォリオ運営

調達コストを意識したポートフォリオ運営により利ざやが改善し、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2025年12月）

- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築
- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保

資産		負債	
貸出金等 48%	変動金利	短期市場調達 64%	顧客預金 20%
市場性運用 9%		中長期市場調達 16%	
債券 35%		固定金利	
その他 8%			

【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 貸出金** 利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 債券** 外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有
- 中長期市場調達** 調達方法や年限、地域の分散を重視
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 顧客預金** 地域や業種等の分散とともに滞留性を重視

資金運用・調達の利回り変化（国際業務部門）

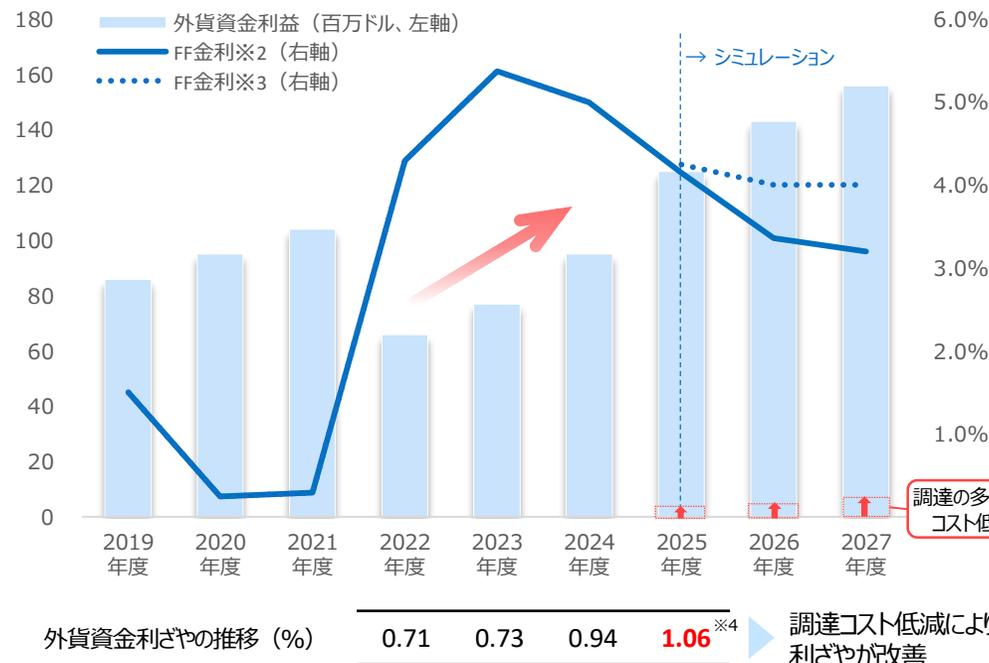
	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増減
資金運用利回り	4.79%	4.31%	△0.48pt
うち貸出金	6.18%	5.18%	△0.99pt
うち有価証券	3.80%	3.68%	△0.12pt
資金調達利回り	3.91%	3.22%	△0.68pt

調達の多様化により資金調達コストが改善し、利ざやは+0.20pt改善

資金利益は **+25億円** 増加
(前年同期比)

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 第1次中計の金利シナリオでは、米国FF金利は4.0%へ低下後、横ばいでの推移を想定
- 調達を起点とした外貨ポートフォリオ運営により、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益（2025年12月末時点のポートフォリオに基づく試算）
 ※2 FF金利は市場参加者による見通し（2026年1月のFOMC開催後に更新）
 ※3 第1次中計金利シナリオ（2025年5月見直し基準）
 ※4 2025年度第3四半期時点

役務取引等利益

住宅ローン取扱手数料、預り資産関連収益の増加を主因に銀行単体は前年同期比+2億円、連結では同+23億円の増加

役務取引等利益

(億円)	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	326	368	392	+23※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	191	208	210	+2
役務取引等収益	286	308	321	+13
役務取引等費用(△)	95	100	112	+11※2

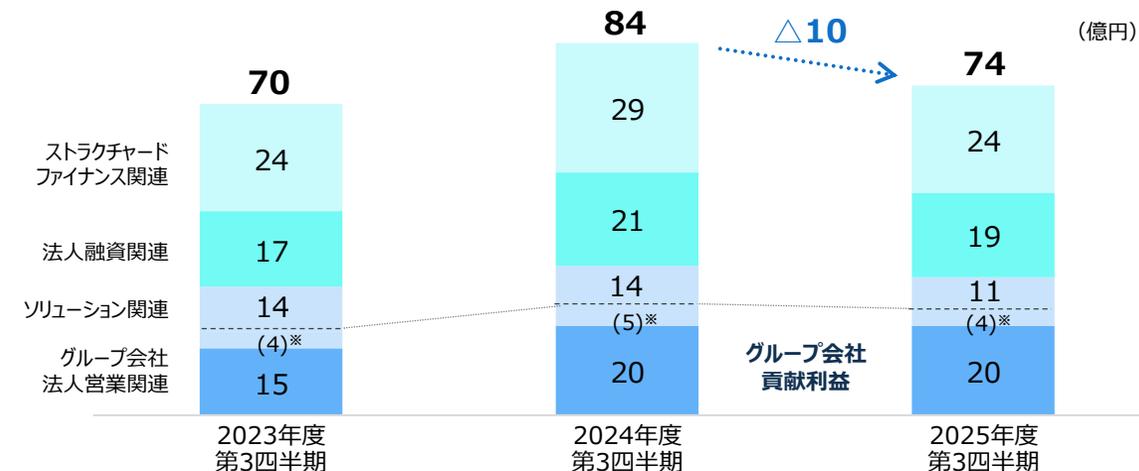
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+11億円 ※2 うち団信配当金減少による費用増加+5億円

主要利益項目

法人営業関連	70	84	74	△10
ストラクチャードファイナンス関連	24	29	24	△5
法人融資関連(シンジケートローン等)	17	21	19	△2
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	14	14	11	△3
グループ会社*法人関連収益	15	20	20	△1
その他融資関連(住宅ローン取扱手数料等)	49	55	69	+15
預り資産関連	84	97	103	+6
静岡銀行(保険・投信)	43	35	36	+0
静銀ティーエム証券(投信)	41	62	67	+5
為替手数料(収支)	40	41	45	+4
【静岡銀行単体】特定取引利益	6	8	7	△1

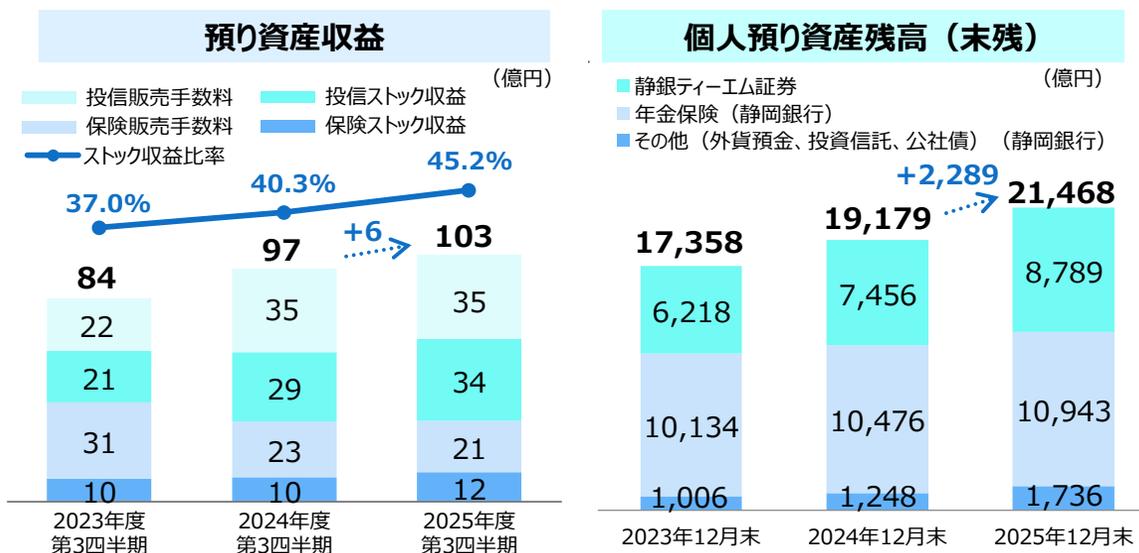
※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



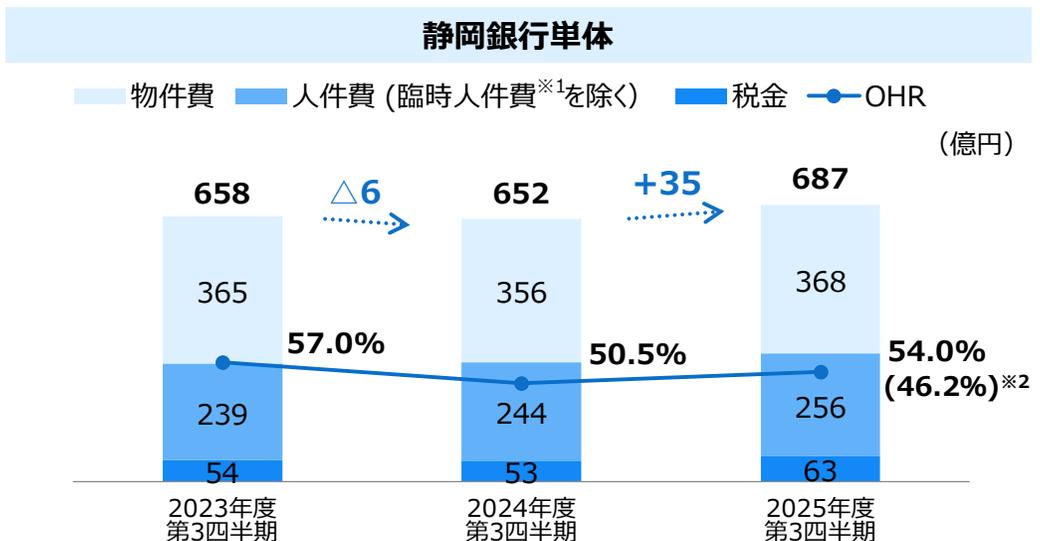
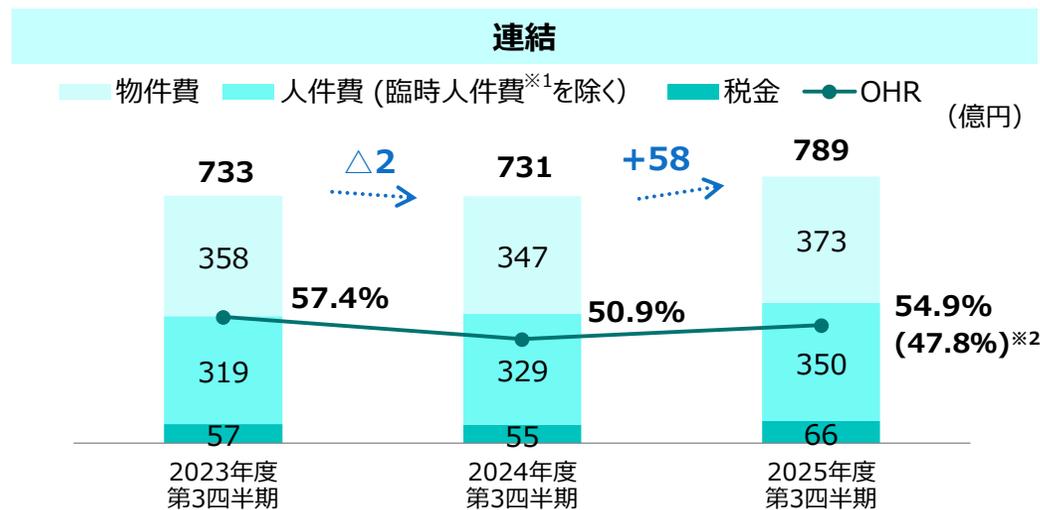
※ソリューション関連手数料のうち、()内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

預り資産収益・残高(静岡銀行・静銀ティーエム証券)



経費は前年同期比+58億円増加、連結OHRは54.9%（同+4.0pt）と上昇するも、コア業務粗利益ベースは財務規律である50%未満で推移

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+26億円	システム関連費用+8億円、広告宣伝費+3億円 静銀セゾンカード [※] 物件費+7億円 他
人件費	+21億円	給与（ベースアップ要因）+8億円、賞与+5億円 人員増加等+9億円
税金	+11億円	静岡銀行+11億円
合計	+58億円	

※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+13億円	システム関連費用+8億円、事務委託費+3億円 広告宣伝費+3億円
人件費	+12億円	給与（ベースアップ要因）+6億円、賞与+3億円 人員増加等+3億円
税金	+11億円	消費税+7億円、外形標準課税+3億円
合計	+35億円	

※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

※2 コア業務粗利益を基準としたOHR

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用（銀行単体）は40億円と、期初想定範囲内で推移

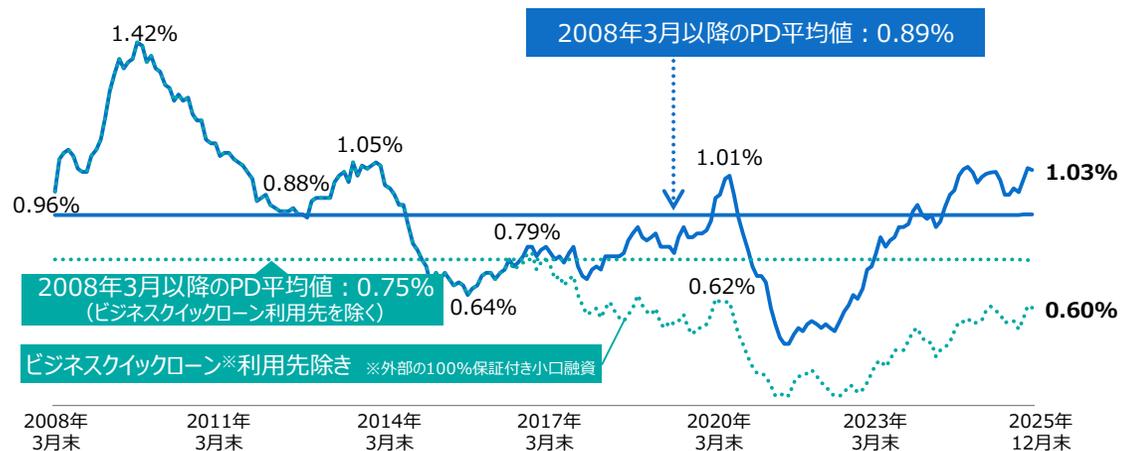
与信関係費用の内訳

(億円)	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用	27	25	50	+25
【静岡銀行単体】与信関係費用	17	18	40	+22
一般貸倒引当金繰入額	△9	△11	△7	+4
個別貸倒引当金繰入額	23	25	42	+17
その他不良債権処理額 ※	3	4	5	+1

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

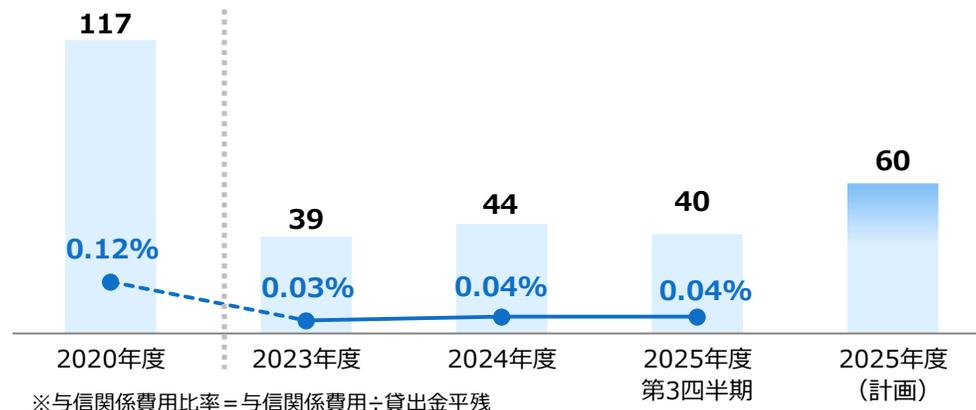
デフォルト確率（PD）の推移

※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移

与信関係費用
与信関係費用比率※



引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移

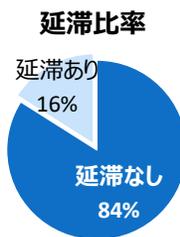
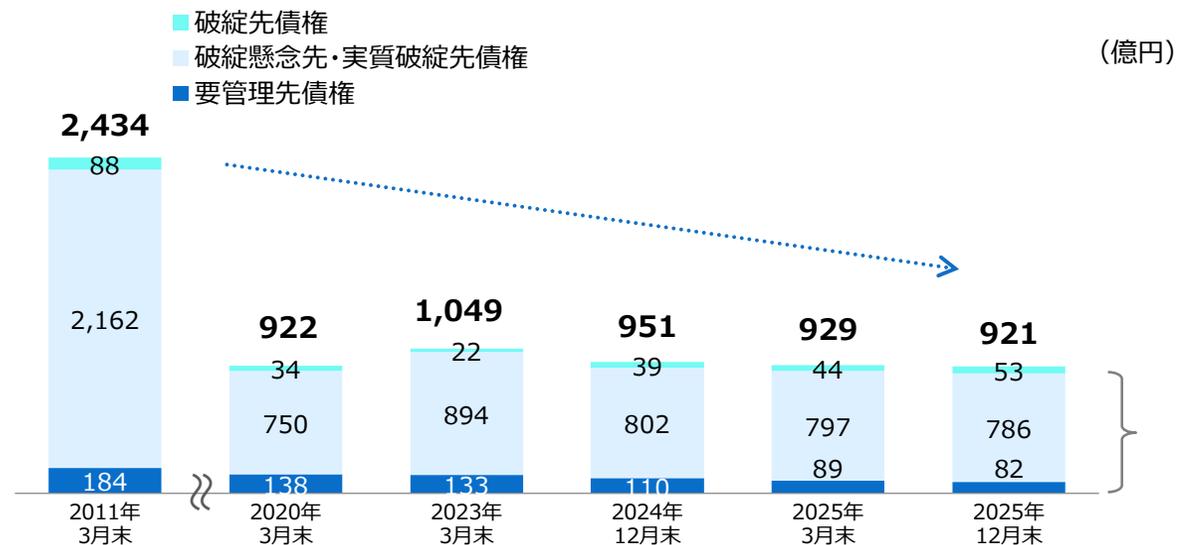
その他不良債権処理額
個別貸倒引当金繰入
一般貸倒引当金繰入（△は戻入）



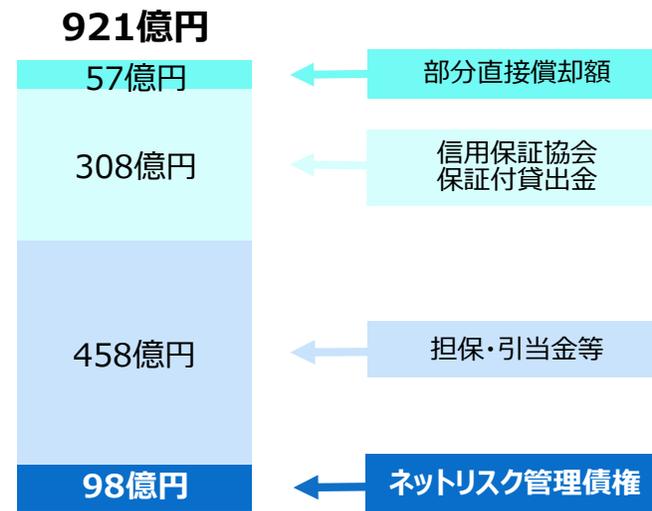
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権額および同比率は、引き続き低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：9億円

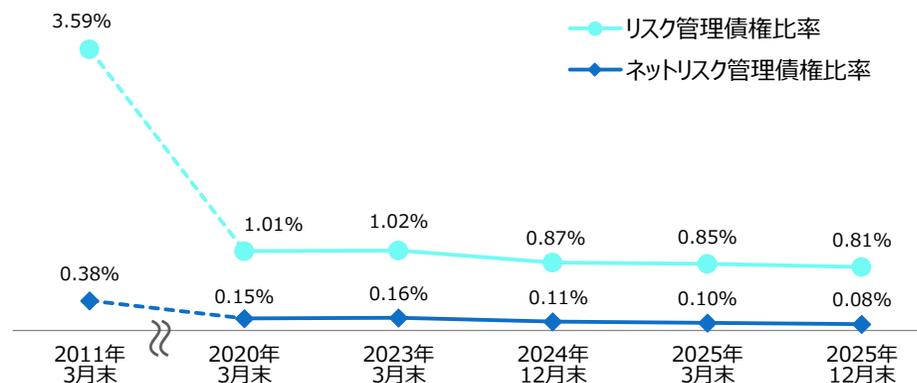
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2024年度	2025年度 第3四半期
新規発生	+266	+206
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△347 (△294)	△214 (△196)
リスク管理債権	929	921

△196億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△40
担保処分・代位弁済	△75
債権売却・直接償却	△45
格上	△36

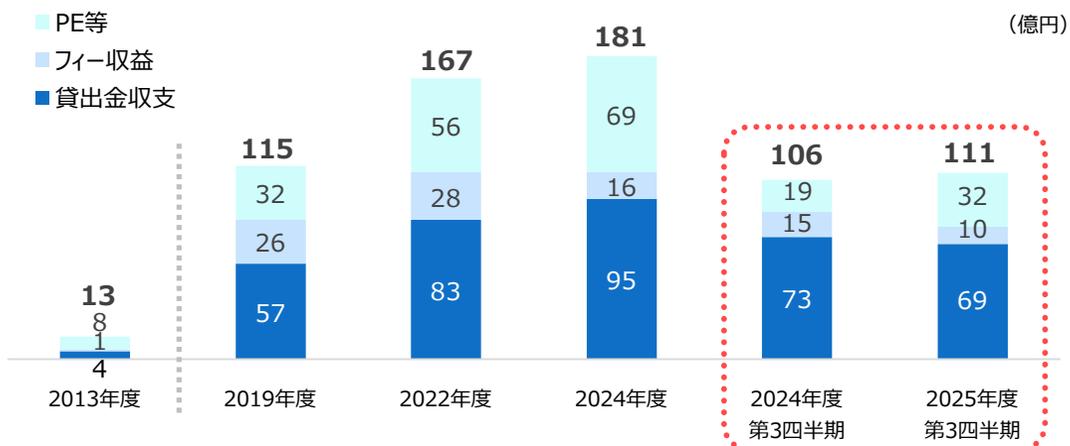
リスク管理債権比率推移



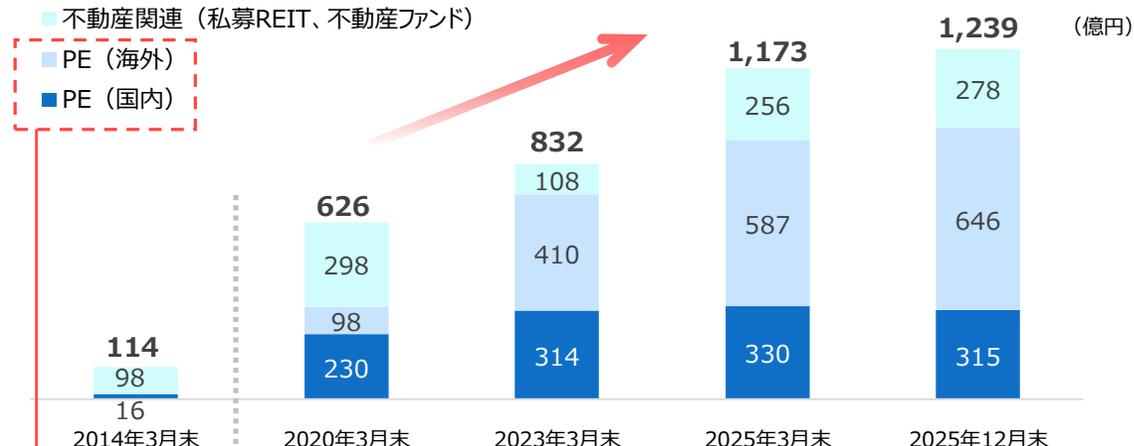
ストラクチャードファイナンス

SF貸出金は、採算性を意識した案件選別により残高を減少させながら、ポートフォリオ全体のROA・RORA向上に注力
PE等投資は分散の効いたポートフォリオの構築を継続し、SF収益の着実な成長に貢献

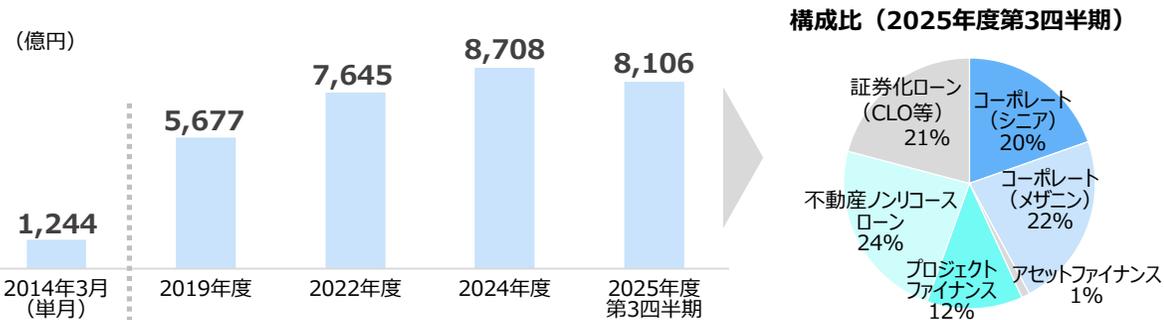
ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF投資残高（未残）の推移



SF貸出金 残高推移（平残）、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨 = 5：5)
99%が正常先に分類
不動産ノンリコースローン LTV平均59.8%

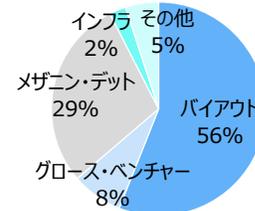
CLO残高 (2025年12月末)
2,154億円 (29明細：平均74億円)
全てAAA格
劣後比率は36.0%~40.0%

SF貸出金の収益性指標	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.07%	1.11%	+0.04pt
RORA (リスク・アセット対利益率)	1.92%	2.02%	+0.10pt

プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間に於いて8%程度の利回りを確保

構成比 (2025年度第3四半期)



【プライベートエクイティ投資の実績推移】

(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2024年度	2025年度 第3四半期
出資コミット額 (年間)	47	108	219	300	150
出資コミット額 (累計)	140	661	1,290	1,806	2,063
うち国内	140	455	632	779	886
うち海外	0	206	659	1,027	1,177
出資残高 (未残)	16	328	724	917	962
投資損益 (年間)	7	17	44	57	23
評価損益 (期末時点)	+12	+36	+101	+132	+132

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現

富士山・アルプス アライアンス (2025年3月～)

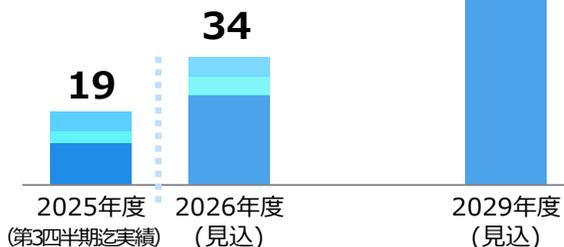


3県共通の社会課題の解決に資する開発案件等に注力
KPIの200億円に対し、5年換算での進捗率は36%と初年度から提携効果を発揮

収益効果 (億円)

KPI/収益効果200億円 (5年累計・3行合算)

- ライフプラン
- コーポレート
- ストアファイ



ファイナンス

ローン分野	652億円
うち協調融資	107億円
(提携開始以来の共同案件累計実行額)	

ライフプラン

静銀ティーエム証券 山梨本店	448億円
預り資産残高	448億円
(2025年12月末迄実績)	

企業価値向上



静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

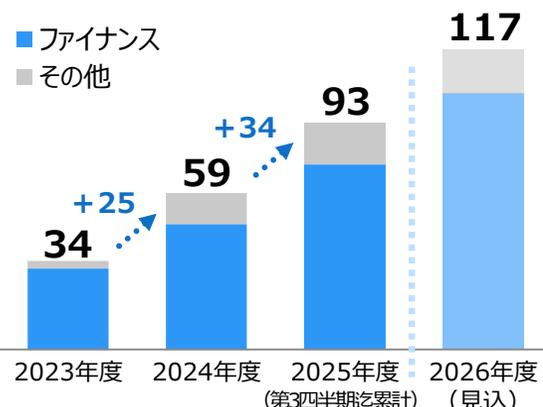
地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客さまの課題解決に取り組み、修正後KPI130億円の達成に向けて着実に進捗(5年累計・両行合算)

収益効果 (億円)

修正目標比 90%

修正KPI/収益効果130億円 (5年累計・両行合算)

- ファイナンス
- その他



ファイナンス

ローン分野	917億円
うち協調融資	408億円
(提携開始以来の共同案件累計実行額)	

ライフプラン

静銀ティーエム証券 名古屋本店	120億円
預り資産残高	120億円
(2025年12月末迄実績)	

自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして、双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

取組状況

産業変革支援

脱炭素化、EV化、デジタル化等による産業構造の変容を見据え、両行顧客の事業変革を適切に支援

TOPICs

- ▶ 「静岡・名古屋アライアンスファンド」第2号案件の投資実行
投資先: 二輪車や四輪車、船外機におけるエンジン部品等のメッキ加工業者
～エンジン部品からEV関連部品等への対応領域拡大に向けて、金融面から支援

共通課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら新たな価値創造に向けて協働し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

取組状況

販路開拓支援 個別相談会 4回 ビジネスマッチング 64件
移住促進への取組み 移住応援ローン 207件/72億円実行 (3行合算)

TOPICs

- ▶ 3行共同で移住イベントブース出展。首都圏在住者に対し、静岡・山梨・長野3県の魅力・情報を発信 (面談数: 51件)

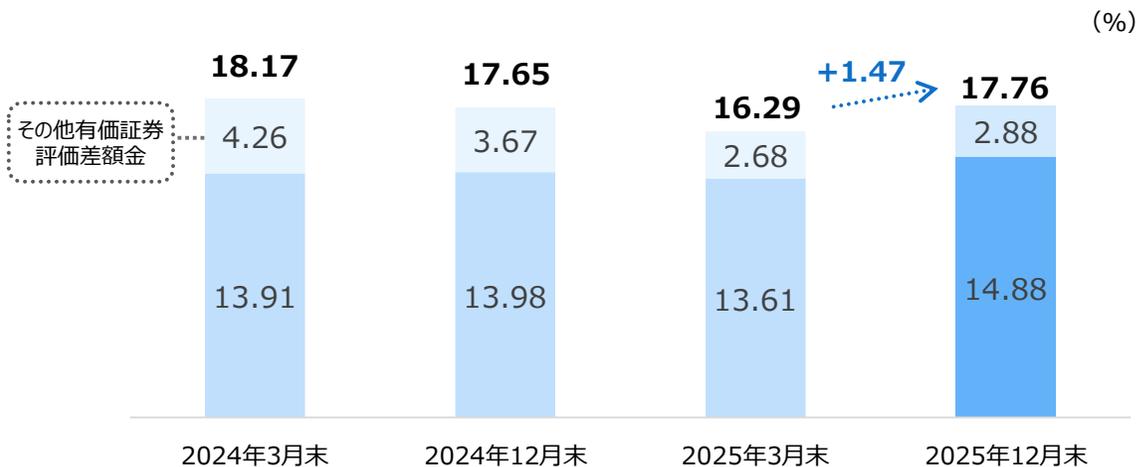


社会価値創造

自己資本比率

2025年12月末の総自己資本比率およびCET1比率は17.76%（2025年3月末比+1.47pt）
 バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.88%（同 +0.87pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	2024年3月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年12月末	2025年3月末比
(億円)					
自己資本※	10,454	10,411	9,912	11,254	+1,342
CET1	10,454	10,411	9,912	11,254	+1,342
その他有価証券評価差額金除き	8,004	8,245	8,280	9,176	+896
その他Tier1	-	-	-	-	-
Tier2	-	-	-	-	-
リスク・アセット	57,520	58,967	60,821	63,354	+2,532
信用リスク・アセットの額	55,616	57,002	58,695	61,169	+2,474
マーケット・リスク相当額に係る額	1	18	32	20	△13
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,903	1,946	2,094	2,165	+71
フロア調整額	-	-	-	-	-

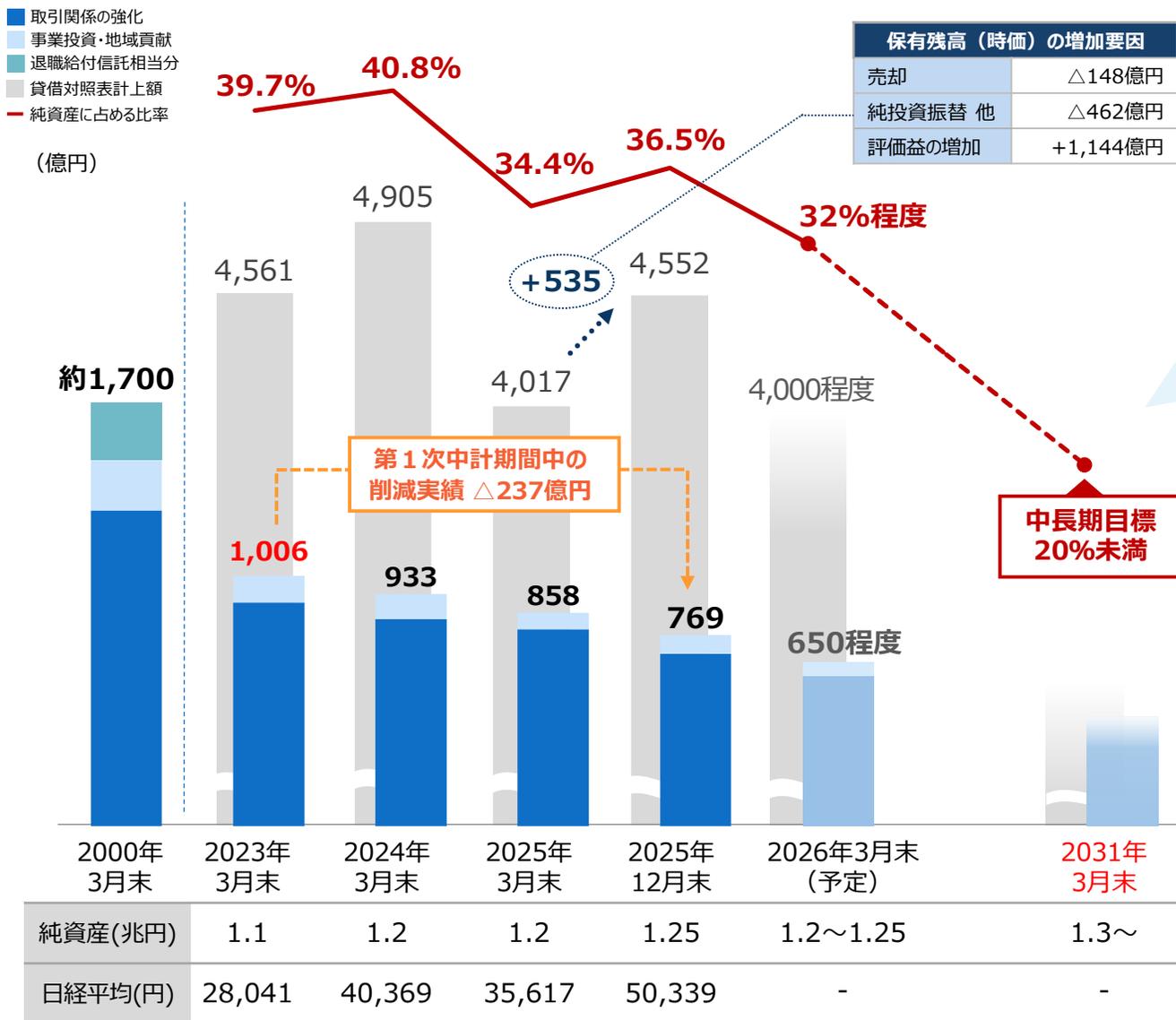
※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

※バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

政策投資株式

取得原価ベースでの縮減は着実に進展。時価ベースでは、株価上昇により足元の残高が増加するも、2026年3月末には減少基調に復する見込み
 株価上昇により増加する株式売却益を戦略的に活用しつつ、中長期的な縮減目標の達成を目指す

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消

➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<2025年12月末時点>

◆振替純投資株式額

取得原価：156億円 時価：1,189億円

◆保有利回り

取得原価：17.06% 時価：2.24%

(億円)

売却応諾銘柄の状況	
売却応諾額 (15先)	298
うち評価損益	247

2025年度オペレーション

- 優先度の高い銘柄から売却し、売却益は安定的な資金利益の確保に向けた円債ポートフォリオの再構築に活用
- 株価上昇による時価ベースの残高増加を考慮しつつ、縮減方針を維持

中長期目標 (2031年3月末) の達成に向けて

- 目指す資本水準・資本構成の実現に向け、引き続き計画的に縮減
- 株価上昇により増加する株式売却益は、戦略的な投資に活用

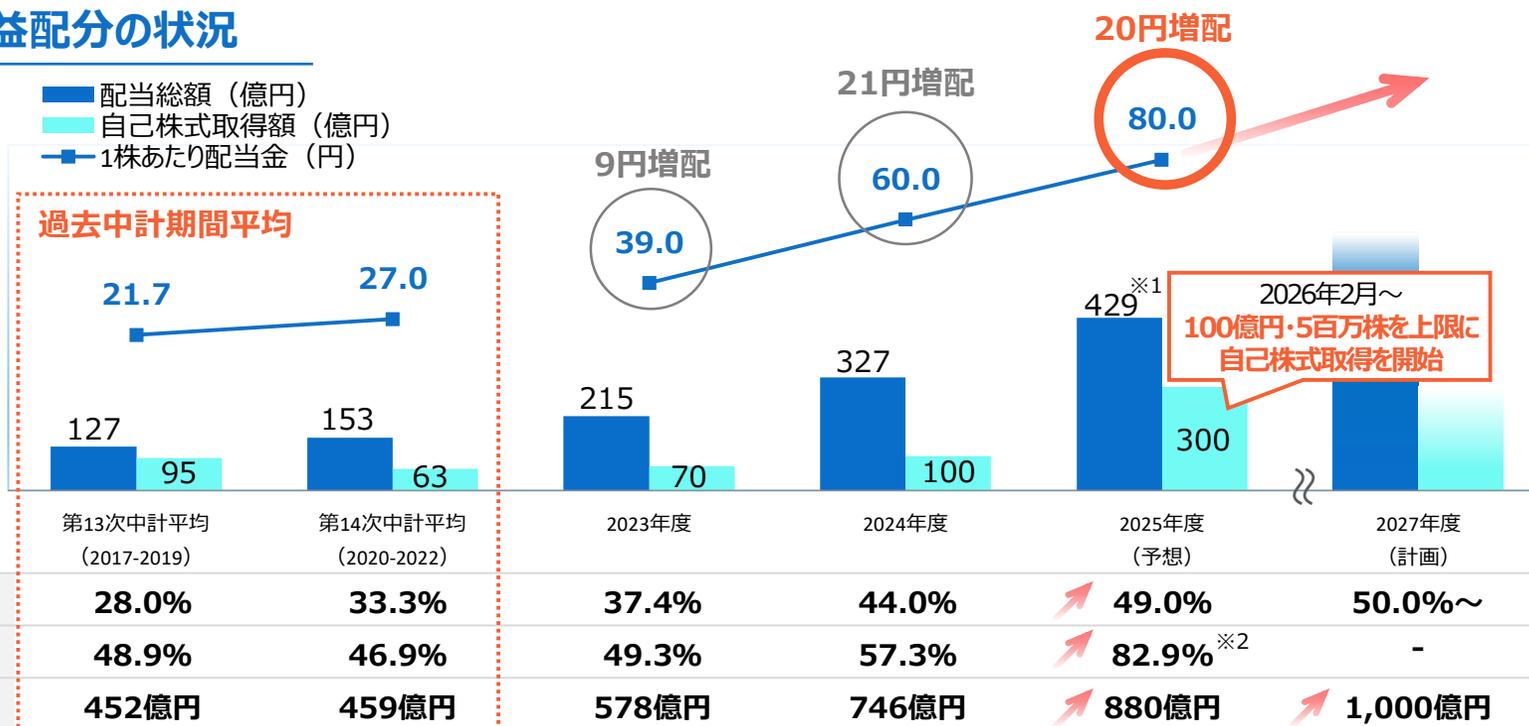
株式の保有方針

- 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
 有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする

株主還元

通期業績予想の再修正を踏まえ、2025年度配当予想を前年度比+20円増配（2025年11月公表比+2円）に修正
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、期中2度目の自己株式取得（上限：100億円・5百万株）を開始

株主への利益配分の状況



※1 2025年12月末の発行済株式数（自己株式を除く）をもとに試算

※2 2025年度株主還元（予想）は、業績予想値および2026年2月12日公表の自己株式取得を踏まえた試算

株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

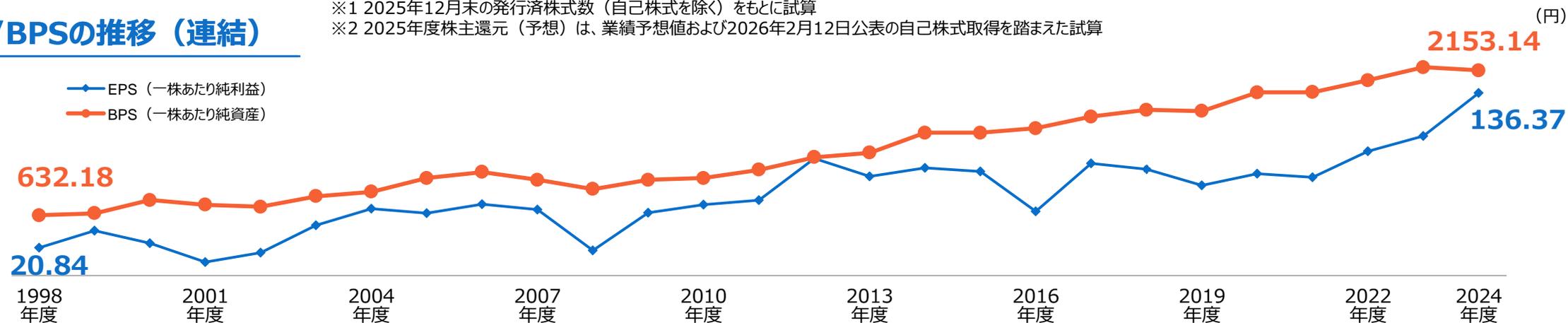
配当

- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ
- ボトムラインの成長に加え、保有株式の受取配当金を配当原資として考慮

自己株式取得

- 中計後半（2025～2027年度）は、適正な資本水準に向けた移行期間として、ROE目標の達成を見据えて計画的に実施
- 2026年2月、100億円を上限に取得開始
通期で300億円の自己株式を取得予定

EPS/BPSの推移（連結）



2025年度業績予想

堅調な決算の進捗等を踏まえ、通期業績予想の再修正を実施

連結当期純利益は、修正計画〔2025年11月公表〕対比+20億円、期初計画〔同5月公表〕対比+70億円の880億円を見込む

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 従来予想 (A) (2025年11月公表)	2025年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2025年度 第3四半期 実績 (C)	進捗率 (C÷B)
経常利益	1,021	1,240	1,270	+30	983	77.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	746	860	880	+20	697	79.2%
ROE (純資産基準)	6.3%	7.2%	7.3%	+0.1pt	7.6%	-
ROE (株主資本基準)	7.7%	8.6%	8.8%	+0.2pt	9.3%	-
OHR※1	51.9% (49.1%)	55.3% (47.6%)	55.6% (47.6%)	+0.3pt (-)	54.9% (47.8%)	-
CET1比率※2	16.29% (13.01%)	16.10% (13.92%)	15.95% (13.76%)	△0.15pt (△0.16pt)	17.76% (13.88%)	-

※1 () 内はコア業務粗利益を基準とした数値 ※2 () 内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

コア業務粗利益※	1,779	1,990	1,990	-	1,484	74.5%
業務粗利益	1,674	1,680	1,670	△10	1,270	76.0%
資金利益	1,493	1,675	1,700	+25	1,251	73.5%
役務取引等利益	275	275	275	-	210	76.2%
特定取引利益	10	10	10	-	7	67.3%
その他業務利益	△104	△280	△315	△35	△197	62.5%
経費 (△)	865	920	920	-	687	74.6%
経常利益	913	1,150	1,160	+10	909	78.3%
当期純利益	667	800	800	-	636	79.5%
与信関係費用 (△)	44	60	60	-	40	66.5%

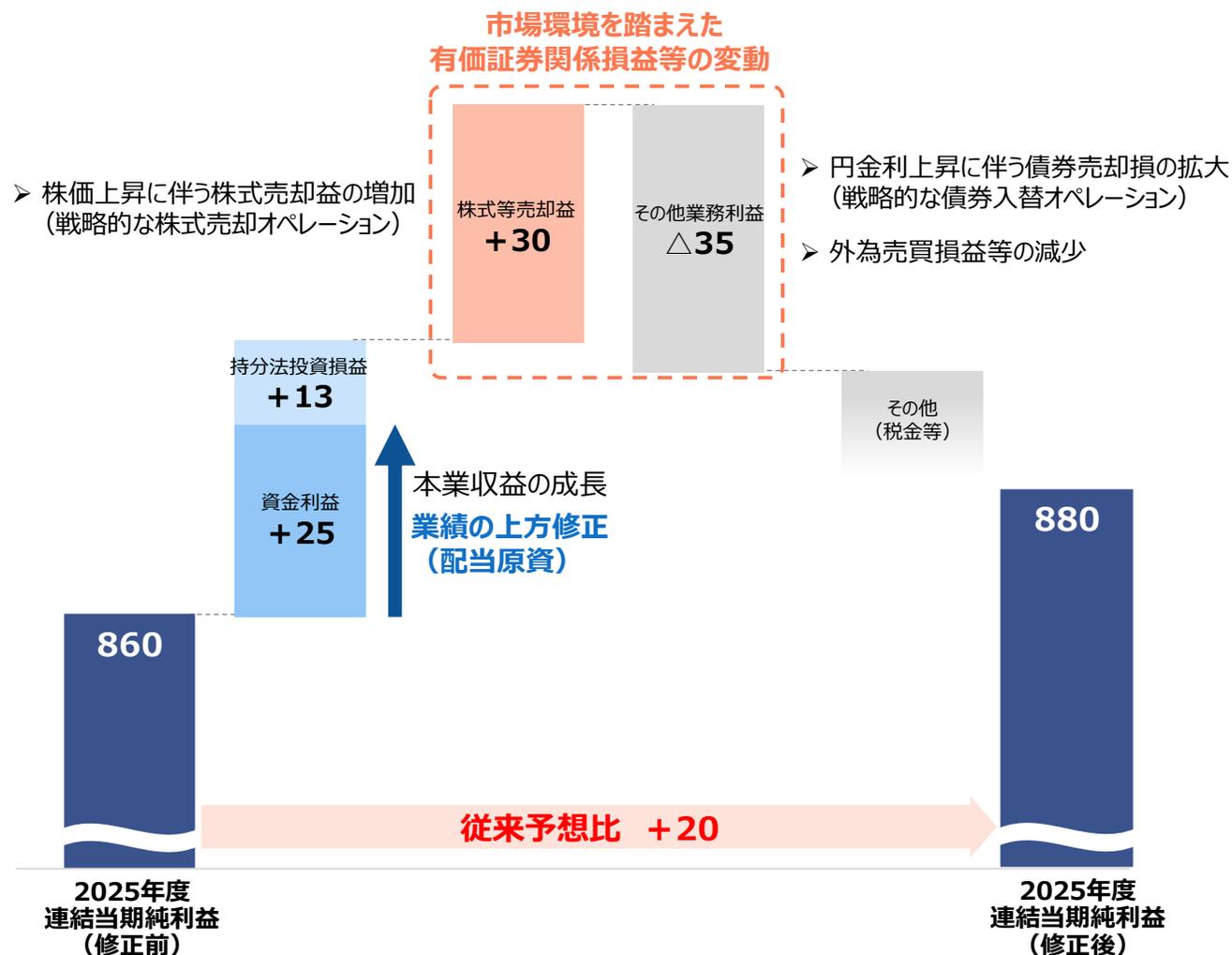
※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

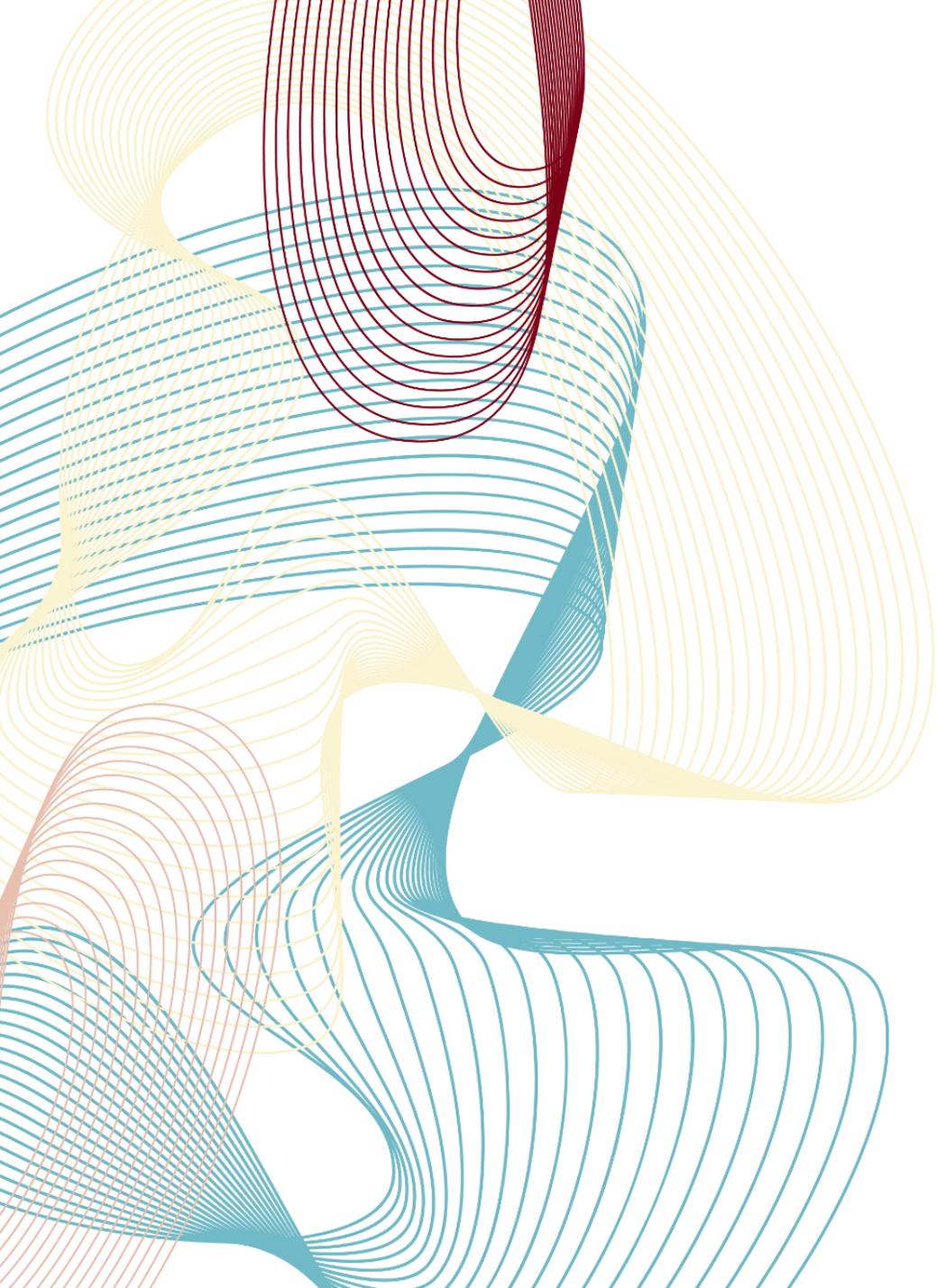
2025年度業績予想修正のポイント

資金利益を中心とした利益水準の堅調な見通しを踏まえ、連結当期純利益を上方修正（+20億円、1株あたり配当金+2円）
市場環境の変化（株価、金利の上昇等）を踏まえた有価証券関係損益等の変動を、業績見通しに反映

		従来予想 (2025年11月)	2025年度 通期予想 (修正後)	従来比
		(億円)		
連 結	経常利益	1,240	1,270	+30
	持分法投資損益	△1	12	+13
	親会社株主に帰属する 当期純利益	860	880	+20
	ROE（純資産基準）	7.2%	7.3%	+0.1pt
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,680	1,670	△10
	資金利益	1,675	1,700	+25
	役務取引等利益	275	275	-
	特定取引利益	10	10	-
	その他業務利益	△280	△315	△35
	与信関係費用（△）	60	60	-
	株式等売却益	430	460	+30
	経常利益	1,150	1,160	+10
	当期純利益	800	800	-
	1株あたり配当金	78円 (前年比+18円)	80円 (同+20円)	+2円

業績予想修正のポイント





参考資料

円金利上昇シミュレーション

2025年12月の円貨バランスシートを前提とした、追加利上げ（+0.25%）による円貨資金利益の増加額は年換算で+78億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2025年12月平残 **13.8兆円**

(兆円)



2025年12月時点の円貨バランスシートを前提とした影響額の試算

シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%	NCD	+0.25%
債券利回り	+0.25%	※ 貸出金の金利更改や債券の期日到来分は相当額に金利上昇を反映	
日銀預け金利回り	+0.25%	資産負債残高(2025年12月)は不変	

影響額 (年換算)

貸出金	+178億円	預金等	△110億円
市場金利連動	+57億円	有利息預金	△72億円
プライム基準	+110億円	定期性預金	△37億円
固定金利	+10億円	NCD	△2億円
債券	+4億円	円貨資金利益への影響 +78億円	
日銀預け金	+6億円	ROE向上効果 +0.5%	

※ROE向上効果は2025年度第3四半期資本（2期平均、株主資本）対比の概算値



4月

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術 (NFT)** を活用した実証実験を開始 (**しずおかFG**)

- **脱炭素化**への取り組み (**静岡銀行**)
 - ・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型バーチャルPPAの導入

- ・「しずぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の電力を調達開始



- 「**学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード**」で初入賞 (**静岡銀行**)



- 総資産営業ツール「**S-Bridge**」の導入 (**静岡銀行・静岡ティーエム証券**)



5月

- コア預金モデルの高度化に取り組む「**バランスシート・マネジメント・コンソーシアム**」の設立 (**静岡銀行**)



- 静岡市「**森林カーボンクレジット創出促進事業**」の運営事務局を受託 (**静岡経営コンサルティング**)

- 静岡県と「**ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定**」を締結 (**静岡銀行**)



6月

- 「**富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト**」本格始動 (**静岡銀行**)

・リノベると連携した「**人財マッチング事業**」の開始

・「**移住応援ローン**」の取扱開始



- 高校生向け人材育成プロジェクト「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC**」を始動 (**SFGマーケティング**)



- **社会貢献寄付型融資**「しずおか未来世代サポートローン」の取扱開始 (**静岡銀行**)

- 「**脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業**」に係る指定リース事業者に採択 (**静岡リース**)

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客さまの海外事業支援を目的に「インドネシア静岡会」を共同で初開催（静岡銀行）



静岡・名古屋
アライアンス
Shizuoka-Nagoya Alliance

- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（静岡リース）
 - ・ロボカル
（製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援）
 - ・YSK
（不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応）

- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（静岡銀行）

- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催
※来場者延べ10,125名、スタートアップ出展178社と過去最高（静岡銀行）



8月

- 地域の労働力不足解消に向けた外国人材の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「National University Philippines」と業務提携契約を締結（静岡銀行）



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボンクレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（静岡経営コンサルティング）

- 事業者向け社会貢献寄付型定期預金「しずおか未来世代サポート」の取扱いを開始（静岡銀行）



9月

- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「富士山・アルプスアライアンスファンド」を設立（静岡銀行、静岡キャピタル）



- 地域における新たな価値の創出に向け「NFTマーケティング事業」を開始（SFGマーケティング）



- しずぎん本部タワー敷地内の「しずぎんの森」が環境省の「自然共生サイト※」に認定（しずおかFG）
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



屋上で確認されたハヤブサ

- ACSIONとの共同開発により、不正検知プラットフォーム「Detecker」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（静岡銀行）

地域共創戦略
×
グループビジネス戦略

トランスフォーメーション
戦略



10月

- 「富士山・アルプス アライアンス」の一環として、地方創生に資する八十二銀行アレンジによるシンジケートローンに参画（静岡銀行）



- 障がい者雇用の優良中小事業主「もにす認定企業」を取得（しずぎんハートフル）



- 「富士山・アルプス アライアンス」および「静岡・名古屋アライアンス」共同企画バーチャルウォーキングイベント「アンサンブルウォーキング」を開催（静岡銀行）



11月

- 地域の産業振興に資する一般財団法人(新設予定)に対するしずおかFG株式を活用した活動支援の検討を開始（しずおかFG、静岡銀行）

- J-クレジットを活用した「カーボン・オフセットリース」の取扱を開始（静岡リース）

- 静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」最終コンテストを開催（静岡銀行）



- 「しずおかGXサポートZ」の取扱開始および第1号契約を締結（静岡銀行）

- 引越しに伴う全国の自治体や銀行手続きをオンラインで完結できる「ペンリイ」の取扱を開始（静岡銀行）

12月～

- CDPの気候変動調査で最高評価「Aリスト」に2年連続で認定（しずおかFG）



- 御殿場市内で太陽光発電所を稼働、静岡銀行16店舗へ再生可能エネルギーの電力供給を開始（静岡リース）



- 東京ガスの完全子会社である東京ガスリースの子会社化に向けた株式譲渡契約を締結（しずおかFG）

■ 事業の特徴

東京ガスリース

- 首都圏における事業ネットワーク
- 個人顧客向け家庭用リース等

静岡リース

- 静岡県中心の事業基盤
- 法人顧客向けリース

■ 期待効果

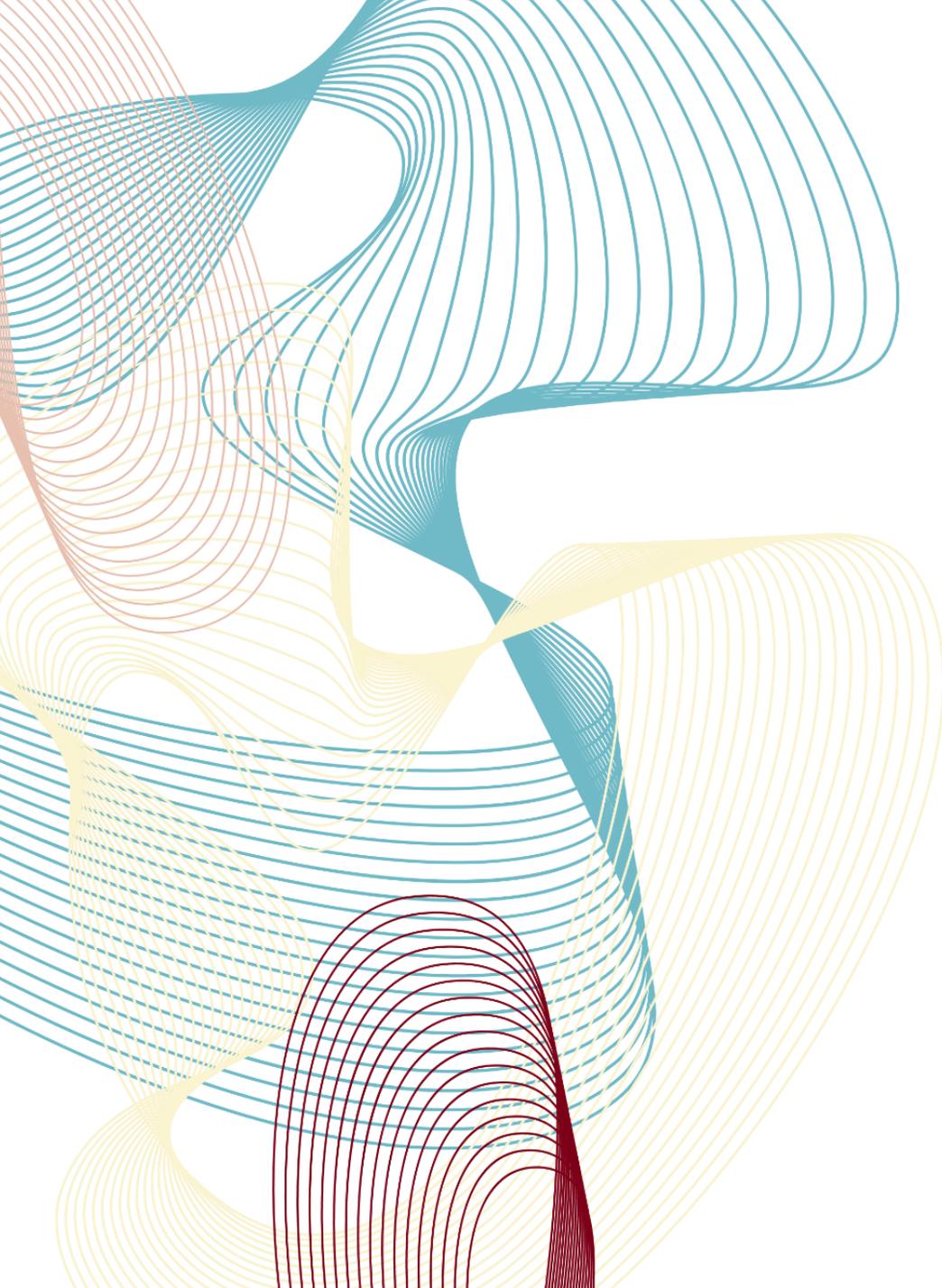
- 成長領域（首都圏）における個人市場へのアプローチ
- ノウハウの相互共有によるグループシナジーの発揮

- 地域におけるデジタル通貨の活用検討を目的として、マイナウォレット社と連携したWeb3 事業の共同研究を開始（しずおかFG）

- AIの適切な活用を推進するため、「しずおかフィナンシャルグループAIポリシー」を認定（しずおかFG）

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ おくもと ガバナンス企画部 IR・SR室 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

